

## 2 団塊世代が作った新しい価値観

常に新たな市場の担い手として注目される

団塊世代は、その圧倒的ボリュームでそれまでになかった各種市場を開拓してきたといわれる。たとえば、小学校高学年から中学校時代にかけては、『少年サンデー』『少年マガジン』などのマンガ雑誌ブームを支え、長じては、『平凡パンチ』『週刊プレイボーイ』などを読みあさり、アメリカ文化の影響を受けて、ジーパン・Tシャツ、あるいはパンタロン、ミニスカートなどの、それまでにない若者風俗を定着させてきた。

社会に出ると、「ニューファミリー」「ニューサーティー」として新しい消費をリードする。わが国の主要産業となる電気製品、自動車などを次々と購入する一方、マイホーム取得で不動産価格を上げ、ファミリーレストランやファーストフードなどの新産業の発展を支える役割をも果たすことになる。産業界にとってはこの団塊世代の心をとらえることが、ヒット商品を生み出す最大の秘策だったわけである。

大量生産・大量消費で高度成長を支える

この世代は戦後の経済復興とそれに続く高度成長期のなかで上昇志向を植えつけられ、それがライフスタイルにも反映しているといわれる。クルマでは独身時代にはスバル360やホンダN360などの軽自動車を購入、結婚するとカローラやサニーになり、管理職になればマークII、ローレルに乗り換える。住宅についても同様で、独身寮住まいから、結婚で社宅や賃貸アパートに移り、頭金が貯まったらローンを組んで分譲マンション購入、郊外の庭付き一戸建てに買い換えてアガリ という住宅双六がもてはやされた。いわば、労働力としても消費者としてもわが国の高度成長の最大の担い手だったといえることができる。

「家（イエ）」から切り離されて「核家族化」が進む

大学に進学した人たち、集団就職で上京した人たちに共通しているのが、出身地の地域社会、「家（イエ）」を離れ、大都市で核家族を形成してきた点。上の世代の日本人に比べ血縁や地域社会との紐帯が極めて弱く、社会的な意識も大きく様変わりした。

団塊世代が結婚を迎える1960年代後半から70年代にかけては、恋愛結婚の割合がお見合い結婚の割合を上回り、家庭は地縁血縁を持たない小さな集団となっていった。このような結婚のあり方は、友達夫婦・ニューファミリーと言われる、男女平等意識が強く、夫婦・親子の仲がよい、消費志向の強い新しい家族観を生み出した。

核家族が支えた土地神話、持ち家神話

この団塊世代が「家（イエ）」から切り離されたことが、戦後のわが国の持ち家政策と合致して、不動産・住宅関連業界の発展を支えたことは疑えない。たとえば、日本住宅公団（現在の独立行政法人都市再生機構）が行った多摩ニュータウン初の宅地分譲は1979年で、実に平均倍率155倍という人気だった。次いで83年には港北ニュータウンの分譲住宅入居が始

西暦	元号	1947年 生まれ の年齢	主な出来事	住宅関連動向
1947年	昭和22年	0歳		
1948年	昭和23年	1歳		初の「全国住宅調査」(現在の「住宅・土地統計調査」)実施
1949年	昭和24年	2歳		
1950年	昭和25年	3歳	朝鮮戦争勃発	住宅金融公庫創設
1951年	昭和26年	4歳	サンフランシスコ講和条約	
1952年	昭和27年	5歳	「鉄腕アトム」連載開始	
1953年	昭和28年	6歳	テレビ放送開始	
1954年	昭和29年	7歳	三種の神器(冷蔵庫、洗濯機、テレビ)ブーム	
1955年	昭和30年	8歳	55年体制確立(自民党、社会党誕生)	日本住宅公団(現在の独立行政法人都市再生機構)創設
1956年	昭和31年	9歳	経済白書「もはや戦後ではない」宣言	一都三県整備法施行
1957年	昭和32年	10歳		
1958年	昭和33年	11歳	「チキンラーメン」発売	公団アパート誕生(DKスタイル)
1959年	昭和34年	12歳	皇太子ご成婚(ミッチーブーム)	プレハブ住宅誕生(大和ハウス「ミゼットハウス」)
1960年	昭和35年	13歳	日米安保条約改定	年間住宅着工件数100戸突破、初の住宅ブーム
1961年	昭和36年	14歳	巨人・大鵬・玉子焼きブーム	千里ニュータウン着工
1962年	昭和37年	15歳		全国総合開発計画始まる、公団にLDK誕生
1963年	昭和38年	16歳	集団就職ピーク	第一次マンションブーム始まる
1964年	昭和39年	17歳	東京オリンピック	千里ニュータウン入居開始
1965年	昭和40年	18歳		
1966年	昭和41年	19歳	ザ・ビートルズ来日	第一次住宅建設五箇年計画スタート
1967年	昭和42年	20歳	アングラ・フーテン族ブーム	
1968年	昭和43年	21歳	三億円事件	住宅総数が世帯数を上回る、霞が関ビル竣工
1969年	昭和44年	22歳	東大安田講堂攻防	新全国総合開発計画、多摩ニュータウン着工
1970年	昭和45年	23歳	大阪万国博覧会	
1971年	昭和46年	24歳	「カップヌードル」発売、マクドナルド1号店	多摩ニュータウン入居開始
1972年	昭和47年	25歳	あさま山荘事件	「列島改造」ブーム、高島平団地入居開始
1973年	昭和48年	26歳	石油ショック	
1974年	昭和49年	27歳	「セブンイレブン」1号店オープン	港北ニュータウン着工
1975年	昭和50年	28歳	ベトナム戦争終結	
1976年	昭和51年	29歳	戦後生まれが人口の半数超える	
1977年	昭和52年	30歳	「クロワッサン」創刊	第三次全国総合開発計画
1978年	昭和53年	31歳	「インベーダーゲーム」ブーム	サンシャイン60ビル竣工
1979年	昭和54年	32歳		
1980年	昭和55年	33歳	「とらばや」創刊	
1981年	昭和56年	34歳	「ニューサティアー」流行語に	公団「住宅・都市整備公団」に改組
1982年	昭和57年	35歳		
1983年	昭和58年	36歳	「金曜日の妻たちへ」放送開始	港北ニュータウン分譲住宅入居開始
1984年	昭和59年	37歳	「中流」意識90%に	千葉ニュータウン公団線開業
1985年	昭和60年	38歳	日航ジャンボ機墜落事故	
1986年	昭和61年	39歳	男女雇用機会均等法施行	
1987年	昭和62年	40歳	ブラックマンデー	第四次全国総合開発計画、地価上昇史上最高を記録、リゾート法施行
1988年	昭和63年	41歳	バブル経済ピークに	
1989年	平成元年	42歳	消費税スタート	
1990年	平成2年	43歳	バブル崩壊始まる	地価税創設
1991年	平成3年	44歳	湾岸戦争	
1992年	平成4年	45歳		「公示地価」17年ぶりの下落
1993年	平成5年	46歳	企業のリストラがブームに	
1994年	平成6年	47歳		一都三県新規マンション供給戸数初の8万戸台
1995年	平成7年	48歳	阪神大震災・地下鉄サリン事件	
1996年	平成8年	49歳		
1997年	平成9年	50歳	北海道拓殖銀行・山一證券経営破綻	第七次住宅建設五箇年計画スタート
1998年	平成10年	51歳		
1999年	平成11年	52歳	失業率過去最悪に(男性で5%)	公団「都市基盤整備公団」に改組
2000年	平成12年	53歳	ITブーム	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行
2001年	平成13年	54歳	小泉政権スタート	J-REIT初の上場
2002年	平成14年	55歳	日韓ワールドカップ	
2003年	平成15年	56歳	ニューヨーク同時多発テロ事件	六本木ヒルズ開業
2004年	平成16年	57歳		公団廃止、「都市再生機構」スタート
2005年	平成17年	58歳	日本の人口初の減少	
2006年	平成18年	59歳	安部政権スタート	住生活基本法施行、「基準地価」三大都市圏で16年ぶりの上昇
2007年	平成19年	60歳	団塊世代の定年退職始まる	公庫廃止、「住宅金融支援機構」スタート

まり、公団は郊外ニュータウンへの入居を促進するため、公団鉄道事業にまで手を広げることになる。

国の積極的な持ち家政策推進と団塊世代の住宅取得の高さが相まって、高度成長時代に土地神話、持ち家神話が形成されることとなり、大都市圏における持ち家率も急速に高まることになる。戦前のわが国の大都市部においては、持ち家指向がさほど強いとはいえず、借家住まいが当たり前のようにならされていたのが、この時期に大きく変化する。その変化の主要な担い手が実は団塊世代だったのである。